

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	701,820,941	<b>流動負債</b>	342,607,062
現金預金	492,332,484	支払手形	16,469,052
受取手形	8,721,900	電子記録債務	51,979,517
電子記録債権	6,828,943	買掛金	14,438,536
売掛金	82,522,496	短期借入金	150,000,000
商製品	3,359,189	1年内長期借入金	55,212,000
製製品	27,919,100	1年内償還予定社債	10,000,000
仕掛品	42,142,124	リース債務	7,681,080
原材料	37,735,181	未払金	7,385,459
その他	1,009,524	未払費用	6,514,767
貸倒引当金	△750,000	未払法人税等	230,000
<b>固定資産</b>	345,121,020	未払消費税等	9,984,200
有形固定資産	228,756,951	賞与引当金	5,551,874
建物	54,317,156	その他	7,160,577
建物附属設備	34,565,717	<b>固定負債</b>	530,148,242
構築物	16,737,184	長期借入金	229,146,000
機械装置	70,008,580	社債	240,000,000
車両運搬具	204,878	退職給付引当金	29,785,122
工具器具備品	6,684,225	リース債務	31,217,120
リース資産	35,346,200		
土地	8,791,081	<b>負債合計</b>	872,755,304
建設仮勘定	2,101,930		
無形固定資産	1,333,952		
電話加入権	862,500	<b>純資産の部</b>	
特許権	370,500	<b>株主資本</b>	
その他	100,952	資本金	20,000,000
投資その他の資産	115,030,117	利益剰余金	
関係会社長期貸付金	84,000,000	繰越利益剰余金	154,186,657
繰延税金資産	21,682,966		
長期前払費用	9,252,171	<b>純資産合計</b>	174,186,657
その他	94,980	<b>負債・純資産合計</b>	1,046,941,961
<b>資産合計</b>	1,046,941,961		

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
法人税法の規定による定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. 消費税の会計処理  
税抜方式を採用しております。

### 貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	855,546,200円
2. 担保に供している資産	
土地	8,791,081円
建物	54,317,156円
合計	63,108,237円
上記に係る債務	
長期借入金	34,900,000円